

助成勘定

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,772,848,979	
未収収益		2,705	
未収金		1,511,116	
流動資産合計			1,774,362,800
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	226,146		
減価償却累計額	△ 41,460	184,686	
有形固定資産合計		184,686	
2 投資その他の資産			
金銭の信託		5,118,633,111,939	
投資その他の資産合計		5,118,633,111,939	
固定資産合計			5,118,633,296,625
資産合計			5,120,407,659,425
負債の部			
I 流動負債			
未払金		69,943,198	
未払費用		257,959,835	
預り金		3,948,412	
賞与引当金		9,120,687	
流動負債合計			340,972,132
II 固定負債			
長期借入金		4,000,000,000,000	
退職給付引当金		117,388,826	
固定負債合計			4,000,117,388,826
負債合計			4,000,458,360,958
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,111,100,000,000	
資本金合計			1,111,100,000,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		0	
その他行政コスト累計額(注)		0	
資本剰余金合計			0
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		△ 6,150,548,639	
(うち当期総損失		△ 6,100,183,506)	
繰越欠損金合計			△ 6,150,548,639
IV 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		14,999,847,106	
評価・換算差額等合計			14,999,847,106
純資産合計			1,119,949,298,467
負債・純資産合計			5,120,407,659,425

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	6,080,532,180	
一般管理費	27,581,591	
財務費用	<u>79,452,053</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>6,187,565,824</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>6,187,565,824</u></u>

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	135,382,545	
賃借料	26,978,989	
租税公課	2,450	
通信運搬費	800,896	
旅費交通費	72,842	
消耗品費	2,137,762	
諸謝金	2,979,342	
運用諸費	105,934,879	
役務費	262,391,949	
減価償却費	41,460	
賞与引当金繰入	8,824,554	
退職給付費用	68,249,345	
資金運用損失	<u>5,466,735,167</u>	6,080,532,180
一般管理費		
人件費	6,075,649	
賃借料	45,340	
水道光熱費	1,129,726	
旅費交通費	2,500	
消耗品費	56,741	
役務費	16,770,779	
賞与引当金繰入	296,133	
退職給付費用	3,096,823	
その他の管理経費	<u>107,900</u>	27,581,591
財務費用		
支払利息	<u>79,452,053</u>	79,452,053
経常費用合計		<u>6,187,565,824</u>
経常収益		
財務収益		
受取利息	<u>87,382,318</u>	87,382,318
経常収益合計		<u>87,382,318</u>
経常損失		△ 6,100,183,506
税引前当期純損失		△ 6,100,183,506
当期純損失		△ 6,100,183,506
当期総損失		<u>△ 6,100,183,506</u>

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)			IV 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期期首残高	500,000,000,000	500,000,000,000	0	0	0	△ 50,365,133	-	△ 50,365,133	0	0	499,949,634,867
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入	611,100,000,000	611,100,000,000		0	0			0		0	611,100,000,000
II 資本剰余金の当期変動額											
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理		0		0	0			0		0	0
(2) その他		0		0	0			0		0	0
当期純利益 (又は当期純損失)		0		0	0	△ 6,100,183,506	△ 6,100,183,506	△ 6,100,183,506		0	△ 6,100,183,506
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)		0		0	0			0	14,999,847,106	14,999,847,106	14,999,847,106
当期変動額合計	611,100,000,000	611,100,000,000	0	0	0	△ 6,100,183,506	△ 6,100,183,506	△ 6,100,183,506	14,999,847,106	14,999,847,106	619,999,663,600
当期末残高	1,111,100,000,000	1,111,100,000,000	0	0	0	△ 6,150,548,639	△ 6,100,183,506	△ 6,150,548,639	14,999,847,106	14,999,847,106	1,119,949,298,467

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 123,875,939
業務活動に伴うその他経費支出	△ 171,701,171
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 6,238,849
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 12,813,971
小計	△ 314,629,930
利息の受取額	89,298,856
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,331,074
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 45,000,000,000
定期預金の払戻による収入	418,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 226,146
有価証券の売却による収入	80,000,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 5,109,100,000,000
金銭の信託の減少による収入	45,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,611,100,226,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	4,000,000,000,000
政府出資の受入れによる収入	611,100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,611,100,000,000
IV 資金減少額	△ 225,557,220
V 資金期首残高	1,998,406,199
VI 資金期末残高	1,772,848,979

損失の処理に関する書類

助成勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		△ 6,150,548,639
当期総損失	△ 6,100,183,506	
前期繰越欠損金	△ 50,365,133	
II 損失処理額		0
III 次期繰越欠損金		△ 6,150,548,639

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、時価の算定に係る改訂内容については令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容については令和5事業年度から、それぞれ適用する。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工具器具備品 5年

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託 (その他保有目的)

市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）している。

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っている。

4. 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算している。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,187,565,824 円
自己収入等	△87,382,318 円
機会費用	2,724,941,213 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,825,124,719 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.21%で計算している。

② 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当年度に通常の資金調達がなかったため、日本銀行が公表している「貸出約定平均金利の推移(2022年3月)」における国内銀行での長期借入にかかる平均金利(3月新規借入分)を参考にして、0.70%で計算している。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,772,848,979 円
資金期末残高	1,772,848,979 円

(2) 重要な非資金取引

該当なし

3. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当勘定は、機構法第23条第6号に定める国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する大学への助成業務を行うことを通じ、世界と伍する研究大学の実現に必要な研究基盤の構築への支援を長期的・安定的に行うための財源を確保することを目的とした助成資金運用を実施している。これらの運用を実施するため、財政融資資金からの借入れ及び政府出資の受入れにより資金を調達している。なお、運用にあたり為替変動等による影響を軽減させるべく金銭の信託においてデリバティブ取引を行なっている。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当勘定が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理は、関係法令、助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針及び助成資金運用の基本方針等に基づいている。

当勘定において金銭の信託により運用する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成している。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭の信託」として表示しており、その他保有目的として分類している。

また、当該運用資産は、金利や株価、為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、関係法令等に基づき国から示される許容リスクの範囲内となるよう適切なリスク管理を実施している。

これらのリスク管理における実施状況等については、機構法第20条に基づき設置された運用・監視委員会に報告している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,772,848,979	1,772,848,979	0
②金銭の信託			
その他保有目的	5,118,633,111,939	5,118,633,111,939	0
③長期借入金	(4,000,000,000,000)	(4,000,000,000,000)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②金銭の信託

これらの時価について、債券は市場価格（主として取引価格）によっており、株式は取引所の価格によっている。

また、金銭の信託にはデリバティブ取引が含まれる。この取引の内容は為替関連取引（為替予約）等であり、取引金融機関から提示された価格に基づき算定した価額を時価としている。

③長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	61,724,667
勤務費用	9,629,886
利息費用	179,001
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,858,524
退職給付の支払額	0
勘定間異動影響額	80,211,064
制度加入者からの拠出額	430,860
期末における退職給付債務	<u>147,316,954</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	13,406,425
期待運用収益	281,535
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,843,461
事業主からの拠出額	2,275,584
退職給付の支払額	0
制度加入者からの拠出額	430,860
勘定間異動影響額	18,392,248
期末における年金資産	<u>32,943,191</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	44,422,387
年金資産	△ 32,943,191
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>11,479,196</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>102,894,567</u>
小計	114,373,763
未認識数理計算上の差異	3,015,063
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>117,388,826</u>
退職給付引当金	117,388,826
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>117,388,826</u>

(5) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	9,629,886
利息費用	179,001
期待運用収益	△ 281,535
過去勤務費用の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	0
勘定間異動影響額(※)	61,818,816
その他	0
合計	<u>71,346,168</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.2%
株式	22.8%
現金及び預金	2.4%
その他	15.6%
合計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

附属明細書

助成勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	0	226,146	0	226,146	41,460	41,460	0	0	184,686	
	0	226,146	0	226,146	41,460	41,460	0	0	184,686	
有形固定資産合計	0	226,146	0	226,146	41,460	41,460	0	0	184,686	
	0	226,146	0	226,146	41,460	41,460	0	0	184,686	
投資その他の資産	0	5,124,099,847,106	5,466,735,167	5,118,633,111,939	-	-	-	-	5,118,633,111,939	
	0	5,124,099,847,106	5,466,735,167	5,118,633,111,939	-	-	-	-	5,118,633,111,939	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・金銭の信託

金銭の信託への支出による増 5,109,100,000,000 円

有価証券の評価額の増 14,999,847,106 円

2. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	0	4,000,000,000,000	0	4,000,000,000,000	0.05	令和24年度～令和43年度	

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	656,669	9,120,687	656,669	0	9,120,687	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	61,724,667	90,450,811	4,858,524	147,316,954	
退職一時金にかかる債務	44,195,930	63,516,867	4,818,230	102,894,567	
確定給付企業年金基金にかかる債務	17,528,737	26,933,944	40,294	44,422,387	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	4,818,230	1,803,167	3,015,063	
年金資産	13,406,425	21,380,227	1,843,461	32,943,191	
退職給付引当金	48,318,242	73,888,814	4,818,230	117,388,826	

5. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)
役 員	(0) 23,638	(0) 1	(-) -	(-) -
職 員	(0) 103,598	(0) 11	(-) -	(-) -
合 計	(0) 127,236	(0) 12	(-) -	(-) -

(注) 1. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

- 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
- 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。
(法定福利費等：14,879千円)
- 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

6. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

7. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
普 通 預 金	1,772,848,979
合 計	1,772,848,979

投資その他の資産における金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	信 託 元 本		評価差額	期末残高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
その他保有目的	0	5,109,100,000,000	5,466,735,167	14,999,847,106	5,118,633,111,939	